



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 岸本 孝治 TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 2019年11月6日 配当支払開始予定日 2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	225,204	4.6	16,222	16.9	17,256	18.8	10,574	20.0
2019年3月期第2四半期	215,384	2.5	13,879	7.3	14,521	5.1	8,815	9.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 11,571百万円 (13.3%) 2019年3月期第2四半期 10,213百万円 (△3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	104.46	—
2019年3月期第2四半期	87.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	447,413	264,760	53.7	2,374.34
2019年3月期	410,113	257,098	56.8	2,302.38

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 240,367百万円 2019年3月期 233,082百万円

※ 当第2四半期連結会計期間末において、警備輸送業務における入金機オンラインシステム契約による売上金の取扱量が大きく増加し、同業務用の資金調達需要が大きく高まりました。これを受け、当第2四半期連結会計期間末における警備輸送業務に係る短期借入金は、前期末比で39,200百万円増加しており、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率を押し下げております。なお、当該増加額を除いて当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率を算定すると、58.9%となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	31.00	—	35.00	66.00
2020年3月期	—	34.50	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	34.50	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	4.8	34,600	7.2	36,500	7.7	23,000	3.3	227.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	102,040,042株	2019年3月期	102,040,042株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	804,787株	2019年3月期	804,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	101,235,368株	2019年3月期2Q	101,235,424株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦等の影響を受け、大企業製造業を中心に企業の業況判断が悪化しています。加えて、中国経済の減速、英国のEU離脱問題をはじめとする欧州経済の混迷、半島情勢や中東情勢に見られる地政学的リスク、不安定な金融市場等を背景に、景気の先行き不透明感も更に強まっています。

国内治安情勢につきましては、刑法犯認知件数は年々減少を続けているものの、高齢者・障がい者等を狙った凶悪な犯罪や特殊詐欺、ストーカー犯罪、登校中の子どもを狙った無差別殺人事件や女性に対する犯罪、高齢者ドライバーに起因する交通事故、7月には多数の死傷者を出した放火殺人事件が発生するなど身近な犯罪や事故が後を絶たない状況です。また、9月以降、台風などの甚大な被害をもたらす自然災害が相次いでいるほか、国際テロ、サイバー犯罪や情報漏えい等、社会を取り巻くリスクは多様化しております。

このような情勢の中、当社グループは、2018年5月策定の中期経営計画「Grand Design 2020」に掲げたとおり、お客様と社会の安全・安心を支える「総合安全安心サービス業」を目指して、多様化・高度化する一人一人のお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、セキュリティ事業とその関連事業の進化・深化に取り組んでいます。当社グループでは、ウェアラブルカメラなどのICT機器を装着した警備員「ALSOKハイパーセキュリティガード®」をはじめ、センサーや監視カメラ、ロボットなどさまざまなICT機器を駆使して立体的・複合的に監視する「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®」、会場スタッフ全員が「警備員の目」を持ち、セキュリティ共同体としてネットワーク化されたイベントの安全・安心な遂行を支える「ALSOKスタッフ等連携システム™」等を導入し、より迅速な、そしてより広範囲にわたる警備力の向上とコストの最適化を実現させるサービスの展開を図っております。今後、さらに「Society5.0」に対応するセキュリティ事業等の展開（「ALSOK5.0」）を目指し、IoT等新技術の活用 に注力してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は225,204百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は16,222百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益は17,256百万円（前年同期比18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,574百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメント並びに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の区分及び配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務においては、法人向けサービスとして、侵入、火災、設備等の監視、管理を備えたスタンダードなセキュリティシステム「ALSOK-ST（スタンダード）」、スタンダードな機能に加え、画像監視、出退勤情報等の閲覧、設備の遠隔操作をWeb上で行える機能等を備えた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」等により、お客様個々の様々なニーズに対応するソリューションを提供してまいりました。さらに、先進の画像解析技術を活用した画像監視サービスを備えた「ALSOK-G7（ジーセブン）」のサービス提供に向け、取り組みを進めています。

個人向けサービスとしては、住宅向けスタンダードモデルである「ホームセキュリティBasic」に加え、少子高齢化が進む社会に貢献するサービスとして高齢者を見守る「HOME ALSOK みまもりサポート®」等の拡販に努めております。

常駐警備業務においては、人手不足を背景に製造業等の警備業務アウトソーシングや、再開発に伴う新築ビルの警備ニーズ等が引き続き拡大しており、人件費上昇を反映した値上げが浸透しつつあります。また、常駐警備の高度化・効率化を実現する新たな警備ロボット「REBORG®-Z」の販売を開始しました。既に様々な導入事例が出ており、ビル警備等で活躍しています。

警備輸送業務においては、金融機関のATMや事務センター共同化等のアウトソースの受注が堅調に推移したほか、人手不足等を背景とした小売業等からの入（出）金機オンラインシステムの受注が好調に推移しました。

この結果、セキュリティ事業の売上高は175,975百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は17,394百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、グループ内での連携強化による各種施設の維持・管理・運営に関する総合的なマネジメント業務に取り組んだ結果、建物の総合管理や清掃業務等の受注が堅調に推移し、売上高は33,306百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は2,964百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

介護事業につきましては、施設の稼働率向上や、前期のM&Aの効果もあり、売上高は13,623百万円（前年同期比3.4%増）となりました。一方、新規拠点開設や、人件費及び採用経費等の増加の影響もあり、営業利益は139百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

また、経済産業省の「キャッシュレス・消費者還元事業」において、警備会社として唯一、B型決済事業者に指定され、QRコード決済サービスの提供にも取り組んでおります。10月には新たにクレジットカードなど多種多様な決済に対応したマルチ決済サービスの提供も開始いたしました。

当業界においても人手不足が深刻化しておりますが、新技術の活用や生産性の向上などで課題を克服し、引き続き拡大する社会の安全・安心ニーズに応えていくことが重要であると考えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で37,299百万円増加し、447,413百万円となりました。警備輸送業務用現金が38,984百万円増加したことが主たる要因であります。

負債の部は、前期末比で29,637百万円増加し、182,653百万円となりました。短期借入金が38,572百万円増加した一方、未払金等のその他の流動負債が7,687百万円、支払手形及び買掛金が2,068百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は14,489百万円（前年同期比5.1%減）であります。税金等調整前四半期純利益により17,147百万円、減価償却による資金の内部留保により7,405百万円、売上債権の減少により4,020百万円の資金が増加した一方、法人税等の支払により5,885百万円、仕入債務の減少により5,778百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は7,748百万円（前年同期比12.9%減）であります。有形固定資産を5,890百万円、無形固定資産を3,540百万円取得したことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は7,580百万円（前年同期比20.3%増）であります。配当金の支払により3,544百万円、リース債務の返済により1,924百万円、長期借入金の返済により1,582百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,875	52,066
警備輸送業務用現金	72,546	111,531
受取手形及び売掛金	54,926	50,926
有価証券	361	631
原材料及び貯蔵品	5,488	5,879
未成工事支出金	371	608
立替金	5,986	6,650
その他	14,737	16,108
貸倒引当金	△247	△267
流動資産合計	208,047	244,134
固定資産		
有形固定資産	89,442	90,218
無形固定資産		
のれん	20,952	20,221
その他	12,107	12,239
無形固定資産合計	33,059	32,460
投資その他の資産		
投資有価証券	41,649	41,051
その他	38,356	39,972
貸倒引当金	△441	△423
投資その他の資産合計	79,564	80,600
固定資産合計	202,066	203,278
資産合計	410,113	447,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,993	20,925
短期借入金	15,269	53,842
未払法人税等	5,355	5,027
引当金	2,226	2,554
その他	46,660	38,972
流動負債合計	92,505	121,321
固定負債		
社債	9	—
長期借入金	6,253	5,199
退職給付に係る負債	27,619	28,289
役員退職慰労引当金	1,881	1,573
資産除去債務	454	460
その他	24,291	25,809
固定負債合計	60,509	61,331
負債合計	153,015	182,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,243	34,243
利益剰余金	186,248	193,279
自己株式	△1,069	△1,070
株主資本合計	238,097	245,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,315	6,110
土地再評価差額金	△4,281	△4,281
為替換算調整勘定	△72	△165
退職給付に係る調整累計額	△6,978	△6,423
その他の包括利益累計額合計	△5,015	△4,760
非支配株主持分	24,016	24,393
純資産合計	257,098	264,760
負債純資産合計	410,113	447,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	215,384	225,204
売上原価	162,949	170,147
売上総利益	52,434	55,056
販売費及び一般管理費	38,554	38,833
営業利益	13,879	16,222
営業外収益		
受取利息	90	91
受取配当金	484	463
投資有価証券売却益	12	29
持分法による投資利益	373	411
その他	864	1,197
営業外収益合計	1,825	2,193
営業外費用		
支払利息	795	719
資金調達費用	148	158
投資有価証券売却損	9	34
その他	230	246
営業外費用合計	1,183	1,159
経常利益	14,521	17,256
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
段階取得に係る差益	—	26
特別利益合計	3	26
特別損失		
投資有価証券評価損	63	30
減損損失	0	2
固定資産売却損	56	102
特別損失合計	121	135
税金等調整前四半期純利益	14,403	17,147
法人税等	4,979	5,836
四半期純利益	9,424	11,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	608	735
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,815	10,574

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	9,424	11,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△215
為替換算調整勘定	△64	△36
退職給付に係る調整額	822	545
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△32
その他の包括利益合計	789	260
四半期包括利益	10,213	11,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,583	10,830
非支配株主に係る四半期包括利益	630	740

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,403	17,147
減価償却費	7,573	7,405
減損損失	0	2
のれん償却額	877	887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	304	198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	329
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△24
受取利息及び受取配当金	△575	△554
支払利息	795	719
持分法による投資損益 (△は益)	△373	△411
固定資産売却損益 (△は益)	57	106
固定資産除却損	74	132
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	30
デリバティブ評価損益 (△は益)	10	43
売上債権の増減額 (△は増加)	5,522	4,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△631	△620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,097	△5,778
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△504	△926
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	2,091	△506
その他	669	△1,997
小計	21,481	20,208
利息及び配当金の受取額	849	828
利息の支払額	△790	△729
法人税等の支払額	△6,371	△5,885
法人税等の還付額	96	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,265	14,489

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	188	824
有形固定資産の取得による支出	△5,669	△5,890
有形固定資産の売却による収入	155	216
無形固定資産の取得による支出	△1,887	△3,540
投資有価証券の取得による支出	△427	△523
投資有価証券の売却による収入	445	450
事業譲受による支出	—	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,737	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	210
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	1
長期貸付けによる支出	△24	△77
長期貸付金の回収による収入	75	32
その他	△13	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,896	△7,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	665	△324
長期借入れによる収入	145	225
長期借入金の返済による支出	△1,716	△1,582
社債の償還による支出	△17	△7
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△1,888	△1,924
配当金の支払額	△3,037	△3,544
非支配株主への配当金の支払額	△453	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,303	△7,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58	△861
現金及び現金同等物の期首残高	40,484	43,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,572	42,573

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	172,467	27,662	13,173	213,304	2,080	215,384	—	215,384
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	73	21	16	111	64	175	△175	—
計	172,541	27,683	13,190	213,415	2,144	215,559	△175	215,384
セグメント利益	15,413	2,611	245	18,270	447	18,717	△4,838	13,879

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,838百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ケアプラスを連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,630百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	175,975	33,306	13,623	222,905	2,298	225,204	—	225,204
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84	19	3	107	86	193	△193	—
計	176,060	33,325	13,626	223,012	2,384	225,397	△193	225,204
セグメント利益	17,394	2,964	139	20,498	524	21,022	△4,800	16,222

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,800百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的として管理体制を見直し、セキュリティ事業及び総合管理・防災事業への収益及び費用の配分方法を変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントならびに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は2百万円であり、土地2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、京阪神セキュリティサービス株式会社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、138百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。